

## 前文

- ・私は、大阪維新の会 大阪市会議員団を代表し、先日の市長の施政方針演説を受けまして、今後の大阪市政について質問させていただきます。
- ・今回は横山市長が就任されて最初の一般質問となります。これまでの大きな改革の流れを継承しながらも、見直すべきは見直し、新たに挑戦すべき課題には果敢にチャレンジをして頂きたいと考えております。
- ・そうした観点から、大阪の成長戦略、次世代を育む取り組み、市民生活と魅力ある都市空間、市政改革のPDCAなどについて、重点的に質問させていただきます。

## 1 本市財政状況の認識と市政改革について

- ・はじめに、「本市財政状況の認識と改革の継続について」お伺いします。
- ・本市は、徹底した行財政改革により財源を生み出し、府市一体による成長戦略の推進と、様々な市民サービスの拡充を続けてきました。
- ・これまでの市政改革の取組により、本市の財政状況は大幅に改善し、収支均衡を達成したところでありますが、今後の財政収支概算では少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増などにより、令和12年度以降は再び収支不足が続くことが見込まれ、本市財政は決して予断を許さない状況であると認識しております。
- ・市長は先日の施政方針演説で、「大阪の未来を担う子ども、またその子どもを育てる世帯に重点投資をし、将来にわたり大阪が発展する土台づくりを着実に進める」と決意の一端を述べられましたが、そのためには聖域なき既存事業の見直しを行うなど、さらなる財源の捻出が求められます。
- ・これまでの改革を緩めることなく、むしろ取組をさらに推進する必要があると考えますが、現在の財政状況の認識とあわせて市長のご所見をお伺いします。

## 2 副首都ビジョンの推進体制について

- ・ありがとうございます。次に、府市一体の成長戦略の柱である副首都ビジョンの推進についてお伺いします。
- ・改定した副首都ビジョンでは、大阪のGDPを2050年代に現在の約2倍とし、国内シェアも約12%をめざすという大変チャレンジングな数値目標を設定しています。こうした非常に高い目標を実現するには、府市一体はもちろんのこと、大阪市の各局、各室が、副首都ビジョンに掲げる取組の方向性をしっかり意識し、総力を上げて各種施策に取り組むことが不可欠です。
- ・そこで、副首都ビジョンを改めて全市方針として徹底するための推進体制を強化すべきと考えますが、市長のご所見をお伺いします。

(返し)

- ・副首都ビジョンの実現が、副首都推進局だけのミッションとならないよう、しっかりとしたマネジメントをお願いいたします。

### 3 大阪の成長戦略について

#### (1) 2025年大阪・関西万博に向けた御堂筋空間再編の取組について

- ・ それでは、具体的な成長戦略の一つとして、2025年大阪・関西万博に向けた御堂筋の空間再編の取組についてお伺いします。
- ・ 市長の施政方針演説では、大阪の拠点創出に注力し、これまでの新大阪・梅田エリアといった「キタ」や難波・天王寺エリアといった「ミナミ」に加えて、「ヒガシ」と「ニシ」を加えたエリアで、多くの人が集まり、活気にあふれ、魅力あるまちづくりを進める、との表明がありました。
- ・ このうちキタとミナミの拠点を繋ぐ、大阪のメインストリート「御堂筋」では、「世界最新モデルとなる人中心のストリートへの転換」をコンセプトに道路の空間再編が進められており、大阪のさらなる発展、都市魅力の向上を図るうえで、非常に重要な役割を担っているものと考えます。
- ・ 御堂筋では、これまで、シカゴ市やメルボルン市と姉妹ストリート協定を締結し、技術交流や情報収集を行ってきたと聞いております。
- ・ 万博開催を控える中、こうした連携関係を活かし、未来社会における道路やまちづくりのあり方について都市プロモーションを展開することで、国際集客やビジネス機会の創出など大阪経済の活性化をさらに促進できると考えますが、御堂筋の空間再編に対する市長の所見をお伺いします。

(返し)

- ・世界ストリート国際会議を開催するとのことで、大変楽しみにしております。会議の開催時には、御堂筋で参加国の食事や文化を体験できる催しを実施するなど、市民が変化を実感できる演出も実施して頂きたいと期待しています。
- ・また、夢のあるビジョンとは裏腹に、放置自転車が目立つなど足元の課題にもしっかりと対応して頂きますよう合わせて要望いたします。

### 3 大阪の成長戦略について

#### (2) AIオンデマンド交通について

- ・次に、現在、大阪市域で運行されている民間事業者によるAIオンデマンド交通についてお伺いします。
- ・AIオンデマンド交通は最先端のAI技術を活用した移動手段として、北区・福島区及び生野区・平野区の4区において、試験的に運行されています。
- ・万博のコンセプトである「未来社会の実験場」として、今後の人口減少社会を見据え、あらたな技術の力で移動に関する利便性の向上を図っていくことにより、誰もが暮らしやすく、また、訪問者にとっても回遊しやすい交通環境を他都市に先駆けて整備していくことが、万博のレガシーになると考えています。
- ・次世代型交通の一つであるAIオンデマンド交通について、現在の4区のみならず、運行エリアの拡大をめざしていくべきであると考えますが、市長のご所見をお伺いします。

### 3 大阪の成長戦略について

#### (3) 予防医療の取組と健康寿命の延伸について

- ・次に、予防医療の取組と健康寿命の延伸についてお伺いします。
- ・先日の市長の施政方針演説において、「医療や介護に頼らず、いつまでも元気に過ごしていただくため、積極的に特定健診やがん検診を受けていただけるよう健診の受診率向上に努めるなど、健康寿命の延伸を図る取組を進める」との考えが示されました。
- ・病気に対しては、なってから「対処」するのではなく、検診などにより未然に「予防」することで、個人の健康の維持と、社会全体の医療費の伸びの抑制が期待できるところであります。
- ・健康をテーマとした万博が2025年に開催されることもあり、今こそ本気で市民の健康意識を高め、「対処」から「予防」へ意識をシフトさせていくためにも、まず、検診の受診率の向上を図る必要があるのではないのでしょうか。
- ・本市では、各種検診の受診率向上に向け、これまでも様々な取組を進めてきたところでありますが、残念ながら受診率は他都市に比べ、低い状況にあります。
- ・この状況を抜本的に改善していくためには、職員視点からの施策展開だけでなく、マーケティングや行動経済学の専門家の意見を取り入れるなど、外部人材の力を積極的に取り入れることで施策の実効性を高め、病気の早期発見・早期治療、ひいては市民の豊かな生活に繋げていくべきと考えますが、市長のご所見をお伺いします。



### 3 大阪の成長戦略について

#### (4) 世界でオンリーワンの I R 実現に向けた取組について

- ・次に、世界でオンリーワンの I R 実現に向けた取組についてお伺いします。
- ・我が会派では、大阪の成長のために、夢洲を積極的に活用し、長期的に発展させる必要があり、I R の実現はその発展の起爆剤になると主張してきました。
- ・I R の立地により非常に大きな経済効果が期待できるとともに、府市の収入となる納付金・入場料の活用により、増税することなく、さらに先進的な事業の実施や、市民サービスの拡大が期待されるところです。
- ・本年 4 月に、待ち望んでいた国からの区域認定が下りたことを受け、今後、本格的に事業が進んでいくこととなりますが、審査委員会においては全体として「優れている」との評価のもとで認定に至ったものの、「日本を代表する I R となることを踏まえると、日本らしさも十分感じるデザインとなることが相応しく、その点の検討も期待する。」とのコメントが添えられています。
- ・大阪の更なる成長に向けて「日本・大阪」の魅力を世界に力強く発信するオンリーワンの I R としていくことを期待しますが、審査委員会の意見を受けて今後の進め方について市長のご所見をお伺いします。

### 3 大阪の成長戦略について

#### (5) 大阪の成長・発展につながる「ニシ」の拠点形成について

- ・次に、大阪の成長・発展につながる「ニシ」の拠点形成についてお伺いします。
- ・先般の市長の施政方針演説においても、大阪の拠点創出に注力し、これまで進めてきた「キタ」エリアや「ミナミ」エリアに加えて、「ヒガシ」と「ニシ」を加えたエリアで、多くの人が集まり、活気にあふれ、魅力あふれるまちづくりを進めてまいると表明されました。
- ・「ヒガシ」と「ニシ」の拠点形成による東西軸の創出は、大阪の新しい時代への飛躍の象徴であると期待しますが、「ヒガシ」については、大阪城東部地区をはじめとする拠点形成が進んでいる一方、「ニシ」については、万博や、I Rなどの大型開発が、エリアの成長・発展につながる街づくりに十分繋がっていないと考えます。
- ・例えば、「ニシ」エリアの玄関口となる弁天町は、夢洲に直結する大阪メトロ中央線と「キタ」や「ミナミ」をつなぐJR大阪環状線の結節点として、今後、国内外から訪れる多くの人々が利用されることが見込まれることから、大きなポテンシャルを有していると考えます。
- ・今年度、港区役所において、弁天町エリアのまちづくりビジョンの策定に取り組むと伺っております。この取り組みを核とし、区役所と市の部局が連携して大阪の成長・発展につながる「ニシ」の拠点形成に向けて力強く取り組んでいてもらいたいと思いますが、市長のご所見をお伺いします。

### 3 大阪の成長戦略について

#### (6) ベイエリアの活性化について

- ・「ニシ」エリアについてもう一問お伺いします。
- ・築港・天保山地区については、海遊館などの集客施設が集積し、外航クルーズ客船が発着する天保山客船ターミナルもあることから、多くの観光客で賑わっており、大阪の観光・集客の一翼を担う重要な拠点としてさらなる魅力の向上、機能強化をめざしていく必要があります。
- ・港湾計画においては、このエリアを文化・業務・居住などの機能が集積する賑わいある拠点とする再開発の計画があり、この一環として中央突堤の南側の約5haの水面を埋め立てて緑地などを整備することとなっております。
- ・これまで採算性の課題から事業見通しが立っていない状態でありましたが、本年4月にはIRの区域整備計画が認定されたことにより、本エリアでの開発機運は高まってきていると思われます。
- ・今一度、時期を逃さず事業を具体化するために、民間のプレイヤーも巻き込みながら取り組みを進めて頂きたいと考えますが、今後どのように進めていくのか市長のご所見をお伺いします。

## 4 次世代を育む取り組みについて

### (1) 0～2歳児の保育料無償化実現について

- ・次に、子育て支援についてお伺いします。
- ・市長は先日の施政方針演説で、子育て・少子化という課題に対し、子どもや子育て世帯を社会全体で支え、様々な不安や負担を軽減するため、「子育て・教育の無償化」に最優先で取り組むとされました。
- ・わが会派としましても、大阪の未来を担う子ども、またその子どもを育てる世帯に重点投資をし、将来にわたり大阪が発展する土台作りのためにも全力で取り組むべきだと考えています。
- ・そのために、市長公約である0～2歳児の保育料無償化を実現できるよう、多額の財源確保とともに、想定される大幅な保育ニーズ増に対する待機児童対策、具体的には、保育所等の整備や保育士確保のさらなる強化が必要だと考えております。
- ・施政方針演説では、そういった対策を講じつつ、まずは第1ステージとして、第2子以降全員の保育料無償化の実施、そして次のステージで全ての子どもの無償化といった方法がとれないかとおっしゃっておられました。
- ・具体的な第1ステージの実施時期を含め、0～2歳児の保育料無償化をどのように進めていこうと考えておられるのか市長のご所見をお伺いします。

#### 4 次世代を育む取り組みについて

##### (2) 多様な価値観を支える公教育の実現について（教育長答弁）

- ・次に、多様な価値観を支える公教育の実現についてお伺いします。
- ・教育が無償であることに加えて、子どもたちひとりひとりが生き生きと豊かに学べる環境の整備が重要であることは言うまでもありません。
- ・しかしながら、本市における不登校児童生徒数は年々増加しており憂慮すべき状況であります。
- ・児童生徒が不登校になる原因は一律ではありませんが、多様な価値観を支える公教育がその解決に一步近づくと考えます。義務教育に縛られない幼児教育の多様化はかなり進展し、保護者や児童の価値観も多様化しているなかで、公立学校の提供する教育的価値観はそれらに追いつけておらず、両者のギャップに苦しんでいる子どもと保護者に対して十分な対応ができていないのが現状です。
- ・一人一人の子どもや保護者が自らの教育観に照らして選択できる多様な教育観を備えた教育環境の整備がすでに全国で進んでいます。
- ・公教育の多様化についてはこの3月の市会でも質問を行い、教育長から「国の審議会の議論の動向をしっかりと注視して多様化するニーズに対応した教育の在り方・方向性について、できるだけ速やかに検討を進める」との答弁をいただきましたが、いつ頃までに検討を深め、いつ頃までに具体的な施策を実現されるのでしょうか。
- ・また、市民・保護者のご理解と納得の上で進めるとの答弁もありましたが、具体的に教育内容と通学範囲等を設定しなくては、関係者も定まらず、市民、保護者の理解を得るためのフェーズに進めないのではないのでしょうか。
- ・他都市では先行事例もあり、本市では毎年不登校児童が増加している中、1日も早いモデル校等の設置に向け、現状で想定できている範囲で改めて教育長のご所見をお伺いします。

(返し)

- ・ 教育は国家百年の計と言われますが、多様性のある価値観を支える、豊かな教育環境の整備は、大阪再生のラストピースであると考えます。
- ・ 我が会派としてもプロジェクトチームを組成し、研究とネットワーク作りを進めてきており、教育委員会の取り組みを全面的に支援致しますので、早期の実現をよろしく申し上げます。

## 4 次世代を育む取り組みについて

### (3) 習い事・塾代助成事業について

- ・次に、習い事・塾代助成事業についてお伺いします。
- ・本事業は、家庭の経済的状況に影響されることなく、こどもの学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を提供できることから、こどもや子育て世帯への効果的な支援策であり、我が会派としては、これまでもその積極的な推進を求めてきたところであります。
- ・昨年の予算市会では、さらに有意義な事業とするため、助成対象学年について、従来の中学生のみから小学5、6年生まで拡大すべきと要望いたしましたが、今年4月から速やかに実施がされたことで、新たに対象となった小学5、6年生の保護者から好評をいただいております、スピード感を持った市の対応について高く評価しております。
- ・しかし、本事業は所得要件を設けていることから、助成対象者は対象学年全体の約5割にとどまっております。我が会派としては、すべての子どもに対して教育は無償であるべきとの基本的な考え方から、この習い事・塾代助成事業においても、対象学年のすべての子どもに対して、平等に利用機会が与えられるべきだと考えています。
- ・市長は、先日の施政方針演説において、習い事・塾代助成事業の所得制限撤廃をめざすと述べられました。わが会派としてもその方針に大いに賛同するものであり、できる限り早急に取り組んでもらいたいと思いますが、その実施時期を含め今後どのように進めるのか、市長のご所見をお伺いします。

## 4 次世代を育む取り組みについて

### (4) 児童いきいき放課後事業について

- ・次に就学後の子育て支援についてお伺いします。
- ・本市の放課後児童施策については、大阪市内のすべての小学生を対象に、放課後の安全安心な居場所として市内全ての市立小学校において「児童いきいき放課後事業」を実施しており、遊びや体験活動によって地域とつながり、子どもたちの健やかな成長を支援する非常に重要な取り組みとなっております。
- ・一方で「いきいき」には、これまで事業を進めてくる中で保護者の就労支援の役割や、学習支援の役割など、年々ニーズが複雑・多様化しており、事業実施にあたって現場に多くの負荷がかかり、各受託事業者が円滑な事業運営を行うには限界が来ているとも感じています。
- ・「いきいき」は、本市全体で一日当たり約1万6千人の子ども達が利用していますが、今後、就学前の児童の子育て支援がさらに進み、共働き世帯が増えれば、これまで以上に参加率が高くなることを見込まれます。
- ・安定的に事業運営を継続させるためには「いきいき」の担う役割やそれに必要なリソースについて改めてしっかりと整理を行ったうえで、制度の再構築を行い、子どもたちや保護者にとって、他都市にはない魅力的な制度に昇華して頂きたいと考えますが、市長のご所見をお伺いします。



## 5 市民生活と魅力ある都市空間について

### (1) 都市公園の魅力化について

- ・次に、都市公園の魅力化についてお伺いします。
- ・都市公園は、快適な市民生活を支える都市施設として、すべての方が利用しやすいことは言うまでもありませんが、特に、少子化の解決策のひとつとして、子育てしやすいまちづくりを実現するためにも、公園の魅力化は重要であると考えています。
- ・本市では、これまで大阪城公園など大規模な公園では、その特性に応じて民間活力を導入し、公園利用者のサービス向上など公園の魅力向上を行ってきましたが、
- ・吹田市の江坂公園など、他都市においては、都市の顔となるような場所においては、少し規模が小さな公園であっても、立地特性を生かして、民間の力を活用し、魅力的な公園にリニューアルしているケースもあります。
- ・大阪市でも、大規模な公園だけではなく、場所によっては、民間活力を導入することで、魅力向上を図ることができるのではないかと考えていますが、大阪市の公園の魅力をどのように高めていくのか、市長のご所見をお伺いします。

(返し)

- ・ 民間事業者へのサウンディングについては、行政から特定の公園に予め限定して行うのではなく、民間からの自由な提案を幅広く募集して頂きますようお願いいたします。

## 5 市民生活と魅力ある都市空間について

### (2) 緑豊かな都市空間の形成について

- ・次に、緑豊かな都市空間の形成についてお伺いします。
- ・「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現し、今後の大阪を豊かに成長させていくためには、市民生活にうるおいや憩いをもたらす都市の緑は重要な要素の一つになると考えます。
- ・都心のうめきた2期地区では、大阪・関西の成長を牽引する拠点として、都市格の向上につながる緑豊かな街づくりが進められています。
- ・一方で、大阪市では、大きく育った樹木が市民生活に影響を与えるようになったことから、街路樹・公園樹の安全対策事業にも取り組まれてきましたが、市民への周知不足から「木を切る改革」と揶揄され、安全対策の実施手法については課題が残ったところでもあります。
- ・今後、豊かに成長する上質な都市空間を築く上で、市民の皆様がより実感できるような質の高い緑のまちづくりを進めて頂きたいと考えますが、市長のご所見をお伺いします。

(返し)

- ・コロナ禍を経て、都会の住空間における緑の価値は一層高まっていると感じます。緑豊かな大阪市の実現に向け、積極的な取り組みをよろしくお願いします。

## 5 市民生活と魅力ある都市空間について

### (3) 物価高騰対策について

- ・次に市民生活を支えるための物価高騰対策についてお伺いします。
- ・この間の物価高騰は、事業者の皆様はもとより、大阪市民の皆様の日々の生活にもダメージが蓄積され続けており、大きな影響をもたらしていると懸念しています。
- ・物価高騰対策については、本市においても、子育て世帯や住民税非課税世帯を対象とした給付金をはじめとして、様々な支援が行われていることはご承知のとおりであります。我々大阪維新の会が、2023年マニフェストにも掲げているように、大阪を元気にし、皆様の暮らしを守り、充実させるためには、さらに幅広い層に行き渡る支援や、経済の活性化策が必要であると感じます。
- ・物価高騰の影響は住民税非課税世帯に留まらず、多くの市民の生活を直撃しております。
- ・より多くの大阪市民の皆さまを対象に、過去の政策の検証も踏まえた上で、必要とする時に時宜を逸することなく迅速に、そして公平で、しかも実効性がある物価高騰対策を行うことが行政の責務だと考えますが、市長のご所見をお伺いします。

## 6 市政改革のPDCAについて

### (1) 地域活動協議会への支援の在り方について

- ・最後に、市政改革のPDCAとして2問お伺いします。
- ・まず、地域活動協議会への支援のあり方について、地域活動協議会の立ち上げから10年、自律的な活動に向けての運営費補助など、特別な財政的支援が行われ、中間支援組織等からの直接的な支援もあり、地活協による地域の課題解決のためのさまざまな取組がなされてきているところであります。
- ・5月8日以降、コロナ禍の自粛要請も解除され、地域活動を再開し活気づいている地域がある一方、次の世代への継承ができず、以前のような活動を行うのが難しい地域があるとお聞きしています。
- ・地域課題が多様化し、さらには台風や南海トラフ地震といった大規模災害のリスクが高まりつつある昨今において、災害時の助け合いの基礎となる日ごろからのつながり作りは住民の安心感を増やすためにもより一層求められております。
- ・地活協に期待される役割は増しており、持続可能な地域活動のために、組織の担い手確保と活動財源の確保に向けた支援を強化することが必要であると考えます。
- ・担い手については、この間、NPOや企業等との連携が行われている地域も増加しているとお聞きしていますが、地域活動の主な担い手である町会への加入を進めるなど、より一層支援の強化に取り組んでいただきたいです。
- ・活動財源については、地活協補助金の補助率は実質75%であり、地活協において25%の自主財源が必要であります。本来、地域全体を対象とした事業であるにもかかわらず、町会費からの財源に依存している地域も少なくないのが現状です。さらには近年加速する地域の担い手不足や、コロナ禍の影響もあり、地域活動に必要とする自主財源25%を確保することができず、全体事業の縮小を余儀なくされている地域もあると聞きます。
- ・コミュニティービジネス等の事業により、収入を確保できている地域は一部あるものの、多くの地域では今後も安定的な活動財源が確保できるか、我々としては大きな懸念があり、行政からの支援のあり方について抜本的な見直しが必要であると考えています。
- ・3月の予算市会で依頼した、会計の簡素化に向けたアプリは、現在すでに検討に入って頂き、我が会派も完成を期待しているところです。今後の活動財源については、会計アプリによる更なる透明性を確保しながら、拡大する公共を担う準行政的機能をもつ地活協の活動については、行政の責任において負担することを要望します。現状の区長裁量予算から行なっている、活動予算の総額を変更することなく、地域で使いやすい財政支援として、新たな交付金に変更すべきではないかと考えますが、市長のご所見をお伺いします。

## 6 市政改革のPDCAについて

### (2) 行政ブロックの整理・再編について

- ・ 2点目に、行政ブロックの整理・再編についてお伺いします。
- ・ 本市では、ニア・イズ・ベターを追求し、24の行政区の特性・実情に即した区政運営が行われるように取り組んできたところではありますが、24人の区長がそれぞれに行政運営を行うことで、事業主体である各部局では事務が煩雑化し、却って推進力を失っている面もあるのではないかと考えます。
- ・ また、市内には各部局がそれぞれに設定したブロック単位が存在し、事業・施策ごとに対応するエリアが変わることで、区政のビジョンが各部局の事業にスムーズに反映され辛いのではないかと認識しております。
- ・ そこで、現行の24区の中で、区・局ともに共通のブロックに行政の組織体制を再整理し、ブロック単位でまちづくりの方針と施策の実施がスムーズに連動していくようにできたほうがよいのではないかと考えますが、市長のご所見をお伺いします。

## 結文

- ・以上、市政各般にわたり質問させていただきました。
  - ・市長におかれましては、この一般質問を受けての取り組みをしっかりと進めていただきますようお願い申し上げます、私の質問を終わります。
- ご清聴ありがとうございました。